

## 中国における製造業の生産変動が中国地域経済に与える影響について

当社エネルギー総合研究所は、近年中国を中心としたアジア諸国などへの外需依存度が高まる中で、反日デモや人民元切り上げなど、中国の情勢変化によって製造業の生産額が落ち込んだ場合のわが国及び中国地域への影響を把握するため、その経済効果を試算するとともに、外需依存の問題点について調査・分析し、以下のとおり結果をとりまとめました。

### 【調査・分析のポイント】

- ・近年のわが国及び中国地域経済は外需依存度が高く、特に中国の重要度が高くなっている。
- ・中国の諸外国からの直接投資も活発であり、外資系企業のウエイトは高まりつつある。
- ・中国の生産活動が10%落ち込んだ場合、わが国の経済成長率を0.50%引き下げるほどの影響が出る。
- ・同様に、中国地域の経済成長率を0.56%引き下げるほどの影響となる。

### 【調査・分析結果の要旨】

#### ●輸出の状況

現在、わが国及び中国地域経済は回復局面にあります。どちらかといえば外需（輸出）に依存した回復となっているようです。

全国、中国地域とも輸出は非常に高い伸び率で推移していますが、中でもアジアの伸び率が高くなっています。さらに、アジア諸国の中でも近年成長が著しい中国への輸出が順調に伸びています。

また、中国は輸出先としてだけでなく、企業の進出先として直接投資が活発であり、世界の中での重要度を高めています。

(図表1) 輸出額(前年比増減率)における輸出先別寄与度の推移

	(全国)							増減率
	北米	欧州	アジア	うち中国			その他	
				うち中国	うち韓国	うち台湾		(%)
01	-1.3	-1.3	-2.9	0.9	-0.5	-1.8	0.3	-5.2
02	0.6	-0.3	5.5	2.5	1.0	0.7	0.6	6.4
03	-2.9	1.5	5.5	3.2	0.9	0.6	0.6	4.7
04	0.5	1.6	7.9	2.5	1.4	1.7	2.1	12.1

	(中国地域)							増減率
	北米	欧州	アジア	うち中国			その他	
				うち中国	うち韓国	うち台湾		(%)
01	3.7	-2.2	-0.1	2.3	-0.5	-2.1	0.7	2.1
02	5.6	2.5	9.7	4.3	3.5	0.6	2.8	20.7
03	-3.3	5.3	9.2	4.8	3.9	0.6	-0.1	11.2
04	-3.3	-0.1	12.7	4.0	5.5	1.1	3.5	12.8

(資料) 財務省「外国貿易概況」、神戸・門司税関

#### ●中国の製造業の生産減による中国地域への影響

中国地域では、ウエイトの高い化学や鉄鋼などにおいて、中国などアジア向け輸出が生産活動にかなり寄与するなど地域経済全体としても中国の高成長に依存しているといえますが、最近になって、中国での反日デモや人民元の切り上げなどによる影響が懸念されます。また、中国の高成長の大きな要因であるオリンピックや万博などの特需がなくなった後に需要が大きく減退する恐れもあります。

今回は、中国の製造業の生産額が10%減少した場合のわが国及び中国地域への影響を試算しました。中国の製造業の生産額が10%減少すると、日本を含めた周辺諸国に影響が出ますが、中でも日本への影響は大きく、それだけ日本の中国への依存度が高いといえます。

日本全体への影響額は約3兆円で実質経済成長率を0.50%低下させるほどの影響となります。中国地域への影響額は約2千億円で実質経済成長率を0.56%引き下げることになり、他地域に比べやや大きめの数値となっています。

(図表3) 中国製造業の生産減によるわが国地域別の影響 (億円、%)

	生産波及効果	成長率への影響度
北海道	-881	-0.39
東北	-1,761	-0.46
関東	-12,736	-0.51
中部	-3,963	-0.52
近畿	-5,278	-0.53
中国	-2,264	-0.56
四国	-868	-0.54
九州・沖縄	-2,338	-0.43
全国	-30,089	-0.50

(図表2) 中国製造業の生産減による周辺諸国への影響 (億ドル)

	1次効果		2次効果	生産誘発効果
	直接効果	間接効果		
中国	-1,464	-2,073	-24	-3,560
韓国	-	-39	-13	-52
台湾	-	-19	-7	-27
日本	-	-120	-140	-260
その他	-	-80	-252	-332
計	-1,464	-2,330	-437	-4,230

(資料) アジア経済研究所「アジア国際産業連関表 1995年」

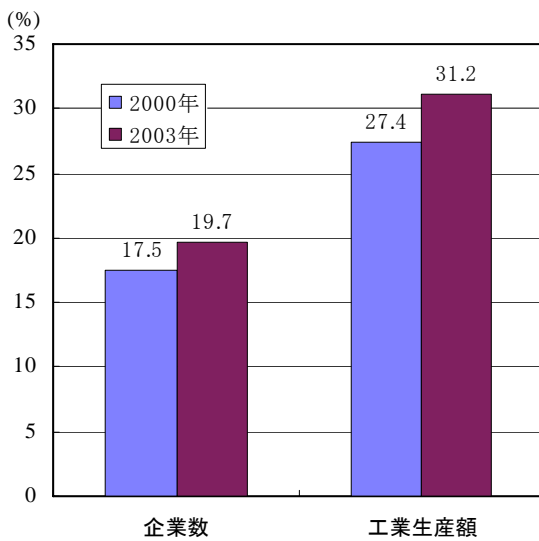
(資料) 経済産業省「平成7年地域間産業連関表」

【調査・分析結果の概要】

1. 中国への直接投資と外資系企業の割合

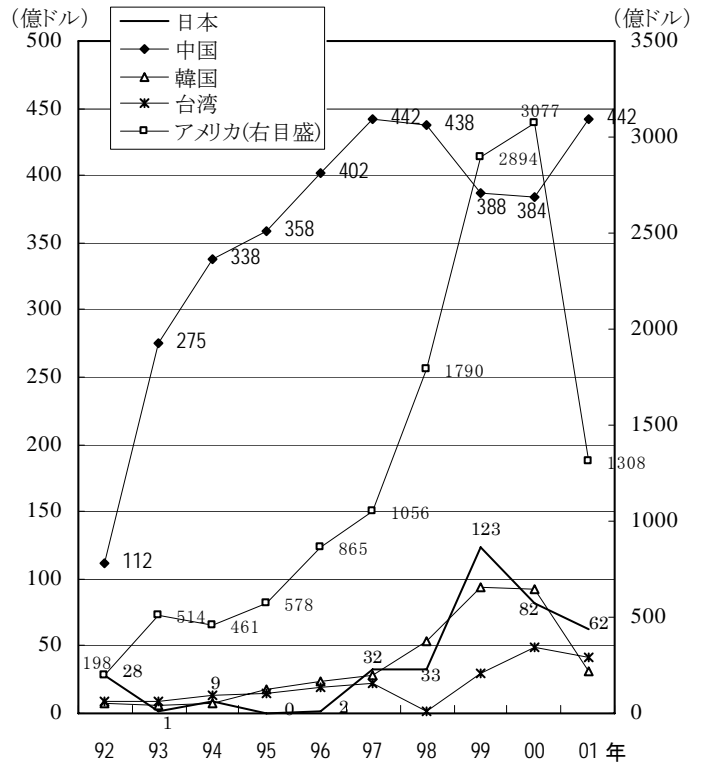
主要国別の対内直接投資（諸外国からの投資の受入）を見ると、中国への投資額は、毎年巨額の投資を受け入れているアメリカにはかきませんが、アジアの主要国の中では飛び抜けているといえるでしょう。この結果、中国における外資系企業の割合は年々拡大しており、2003年は2000年に比べ企業数で2.2ポイント、工業生産額で3.8ポイントの上昇となっています。

(図表5) 中国における外資系企業の割合



(資料) 中国国家统计局「中国統計年鑑」

(図表4) 主要国の対内直接投資の推移



(資料) (財)国際貿易投資研究所「世界主要国の直接投資統計集」

2. わが国から中国への直接投資

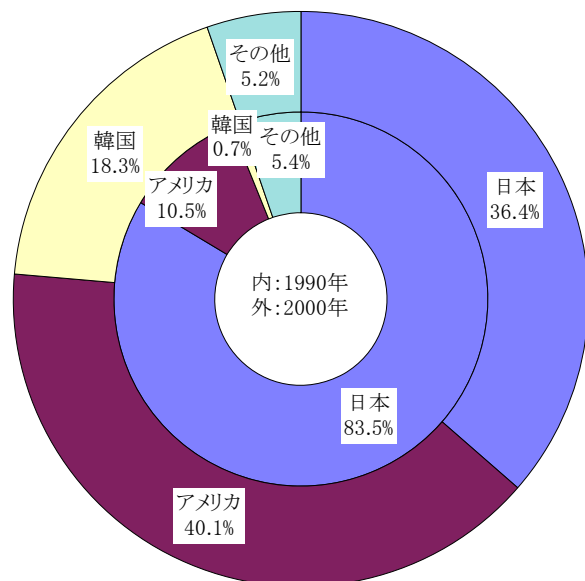
中国への直接投資残高において日本の占める割合は1990年には8割を超えていましたが、2000年には4割弱にまで低下しています。

この10年の間にアメリカが中国へ積極的な投資を行なったことによるものですが、いずれにしても日本のウェイトは依然として大きいといえます。

中国における外資系企業の生産額に占める割合が約3割で、そのうち日本企業の割合が直接投資残高と同程度の4割弱だとした場合、中国における日本企業の生産額ウェイトは約1割程度となります。

仮に、中国の政治・経済に異変が発生し、日本企業がすべて撤退した場合、中国の生産額の10%程度が減少することになります。

(図表6) 中国への直接投資残高における投資国の構成



(資料) (財)国際貿易投資研究所「世界主要国の直接投資統計集」

### 3. 中国製造業の生産減を算出するための前提と周辺諸国への影響

日本企業のすべてが撤退するという仮定は極端ですが、日本企業だけでなく欧米などの企業の何割かが撤退し、結果として中国の製造業の生産額が10%程度低下するということは十分に考えられます。また、現在の中国の名目成長率は16%程度（実質経済成長率は10%弱）ですが、オリンピックや万博などの特需が消滅した場合、5~6%程度の成長率にまで低下する可能性もあり、その場合でも中国の経済活動が10%程度低下することになります。

ここでは中国における製造業の2003年の生産額のすべてが10%低下するという仮定を置きました。業種別に外資系企業のウェイトなどを考えながら前提を変えるとといった方法もありますが、今回は統計上の制約や、算出の簡素化などのため、一律10%としました。

2003年の生産額の中で、一般・電気機械の金額が最も高くなっていますが、日本をはじめとした諸外国からの外資系企業についても、労働集約的な電気機械のウェイトが高く、そうした国際的な経済事情を反映しているといえます。

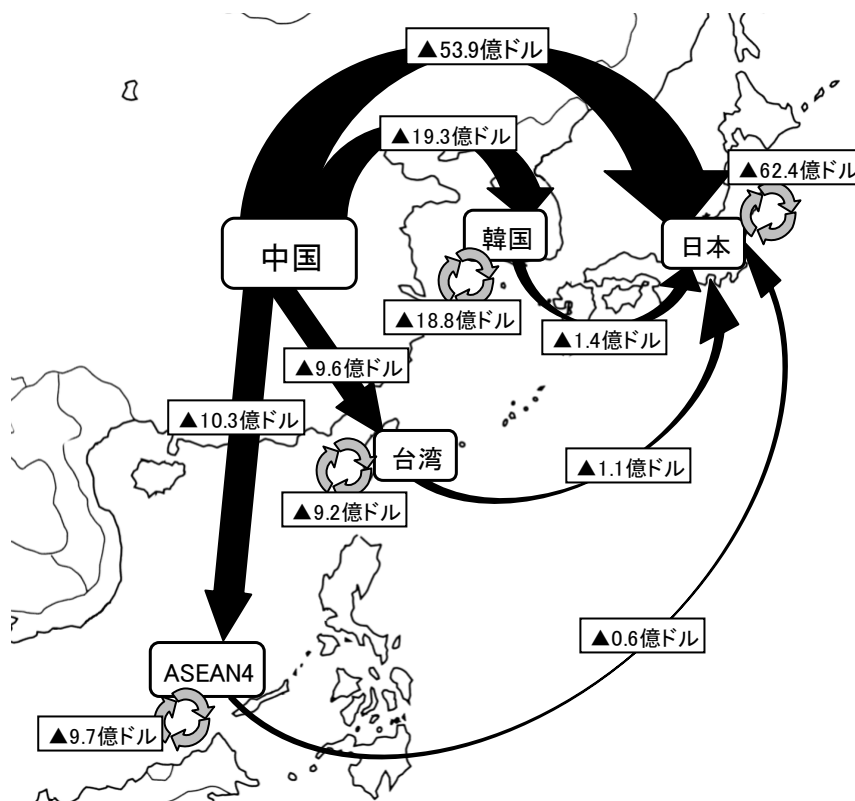
以上のような前提のもとにアジア国際産業連関表によって生産波及効果を算定し、周辺諸国への影響分（間接効果）を見ると、日本への影響が53.9億ドルと最も大きいことがわかります。周辺諸国を経由した影響も小さいながらも受けており、さらに日本国内の産業間での波及効果が62.4億ドルとなっています。なお、ここに図表2で示した2次効果を入れていないのは、2次効果のほとんどは国内で生じるものであり、各国間での生産波及は微々たるものにとどまっていることによります。

(図表7) 中国の業種別生産額と影響試算の前提  
(億ドル)

	2003年生産額	減少分
食料品	817	81.7
繊維	1,347	134.7
木材・木製品	207	20.7
パルプ・紙	305	30.5
化学	1,641	164.1
石油・石炭	753	75.3
皮革製品	275	27.5
窯業・土石	683	68.3
金属	2,106	210.6
一般・電気機械	4,221	422.1
輸送機械	1,355	135.5
その他製造業	927	92.7

(資料) 中国国家统计局「中国統計年鑑」

(図表8) 中国の製造業の生産減による周辺諸国への影響(間接効果)



(資料) アジア経済研究所「アジア国際産業連関表 1995年」

#### 4. 中国地域への影響

中国地域への影響については、中国と中国地域の取引構造を直接把握することが難しいため、日本への影響額を地域別に按分する方法によって、中国地域における影響度を把握しました。なお、地域別に按分する手段としては、各地域間の取引関係も考慮したものにするため、地域間産業連関表を利用して分析を行ないました。さらに、分析を行なう過程で産業別の推計も行い、各産業への影響度を算出しました。

全国の製造業では生産減少分の3兆円のうち鉄鋼、化学、食料品、電気機械といった業種の減少額が大きいことがわかります。もちろん、製造業だけでなく、非製造業へもかなりの影響が出ています。

中国地域の製造業においては、鉄鋼、化学の2業種の減少額が最も大きく、非製造業より製造業の減少額が大きいなど全国との違いが見られます。

鉄鋼、化学は中国向け輸出にかなり依存しており、これらのウェイトの高い中国地域では他地域以上に影響を受けることになります。

(図表 10) 輸出額に占める中国向けの割合

	食料品	繊維	化学	鉄鋼
全国	11.3	43.8	19.0	21.0
中国地域	13.4	62.7	44.7	20.3
	一般機械	電気機器	自動車	製造業計
全国	14.6	14.6	1.9	13.1
中国地域	17.3	17.7	0.1	17.4

(資料) 財務省「外国貿易概況」、神戸・門司税関

(図表 9) 中国地域への影響(産業別) (億円)

	中国地域	全国
農林水産・鉱業	-78	-973
製造業計	-1,199	-12,183
食料品	-92	-1,350
繊維	-47	-541
パルプ・紙	-47	-758
化学	-233	-1,626
窯業・土石	-18	-236
鉄鋼	-343	-1,710
一般機械	-26	-421
電気機械	-66	-1,269
輸送機械	-80	-1,140
非製造業計	-987	-16,933
商業	-165	-3,315
金融・保険	-193	-3,952
運輸	-136	-1,634
サービス	-324	-5,844
合計	-2,264	-30,089

(資料) 経済産業省「平成7年地域間産業連関表」

#### 5. まとめ

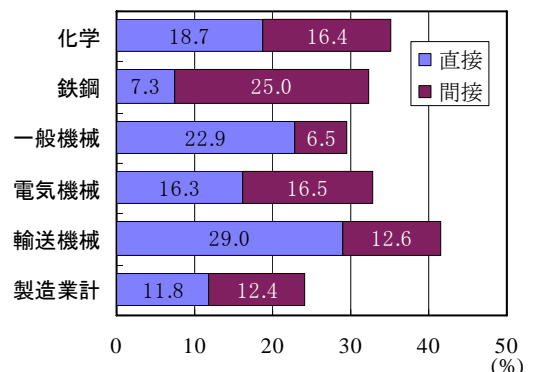
中国の経済は、既にわが国や中国地域の経済とは切り離せないものになっているようです。“生産拠点”としても“市場”としても魅力度が高いため、今後もしばらくは中国への依存度は低下することはないものと思われまます。中国地域は、かつては輸出依存度が高い地域といわれ、その後円高とともに内需転換が進んできましたが、最近では中国向けを中心に再び輸出依存度が高まっています。

中国地域では、いわゆる輸出型産業である電気機械や輸送機械だけでなく、鉄鋼、化学など素材型業種の輸出依存度が高いことも特徴となっています。中でも鉄鋼は間接輸出依存度が高く、他地域他産業（自動車など）の輸出依存度の高さに影響を受けることを示しています。

このことは、当地域の産業は他地域や他産業の影響を受けやすいことを意味しており、直接的に中国など海外経済の影響を受けない場合でも、他地域、他産業を通じて影響が出てくる可能性が高いといえます。

いずれにせよ、わが国経済は中国など外需の影響を大きく受けることは明らかであり、中でも中国地域は他地域に比べ影響を受けやすい構造になっています。経済を安定化させるためには内需依存度を高めることが重要だと思われまます。

(図表 11) 中国地域の輸出依存度



(資料) 経済産業省「平成7年地域間産業連関表」

以上